

滋賀県琵琶湖環境科学研究センター第八期中期計画

滋賀県琵琶湖環境科学研究センター（以下「センター」という。）は、業務運営に関する中期計画（以下「計画」という。）を次のとおり定める。

令和8年(2026年)4月1日

滋賀県琵琶湖環境科学研究センター所長

1 はじめに

琵琶湖とその集水域（以下「琵琶湖流域」という。）においては、これまでの各種施策の実施により、流入する汚濁負荷量は削減され、水質は一定の改善がみられる一方、在来魚介類の漁獲量の減少や生物多様性の損失等が問題となっており、さらに今後、気候変動による影響の一層の顕在化も懸念されている。こうした中、平成30年度、令和元年度に2年連続で琵琶湖において全層循環が確認されず、令和2年度には北湖底層の貧酸素水域が広い範囲に拡大したことは、懸念が現実になりつつあることを象徴するものである。また、今日の社会では多くの化学物質等が用いられており、大気、水、土壌といった環境媒体を通じて生じる支障を防止するためには、適切な監視とリスク管理が重要である。以上のように、琵琶湖と滋賀県の環境（以下「琵琶湖環境」という。）の課題は、複雑化・多様化している。これから先も健全で恵み豊かな環境を継承していくためには、「循環経済（サーキュラーエコノミー）」、「自然再興（ネイチャーポジティブ）」と調和の取れた形での炭素中立社会の実現を目指しつつ、持続可能な社会を構築する必要がある。

こうした中で、県では、平成30年度に策定した第五次環境総合計画において、環境保全施策を進めるにあたり、環境負荷を抑制する視点だけでなく、人が適切に環境へ関わるといふ広い視点を持つことが求められ、「環境と経済・社会活動をつなぐ健全な循環」を実現する大きな転換点にあるとしている。このことは、温室効果ガス排出量の削減と地域や産業の持続的な発展をめざす「CO₂ネットゼロ社会」、琵琶湖を切り口とした2030年の持続可能社会への目標である「マザーレイクゴールズ」、2030年までの取組期間でネイチャーポジティブの実現をめざす「生物多様性しが戦略2024」、琵琶湖と人とのより良い共生関係の形成を目指す「琵琶湖保全再生に関する計画」、琵琶湖と人々の暮らしを支える森林づくりの推進するための「琵琶湖森林づくり基本計画」、循環型社会の実現に向けた取組を推進する「廃棄物処理計画」などの実現に通ずる視点である。

以上のような背景のもと、環境保全への課題や取組の変化に的確に対応した試験研究を推進していくため、本計画を策定する。

2 計画の考え方

(1) センターの役割

センターは、複雑化・多様化する琵琶湖環境の課題解決に向けて、本県の環境行政を支える試験研究機関として、琵琶湖環境にかかる科学的知見の確立につなげていくため、継続的なモニタリングを行うとともに、直面する様々な課題に対して現象を解明し、得られた知見を適宜わかりやすく提供することに努める。さらに、その研究成果を総合的に解析することにより、行政へ政策提言を行う。

具体的には、滋賀県琵琶湖環境科学研究センター中期目標（以下「中期目標」という。）に基づき、その理念も踏まえ、琵琶湖環境に係る試験研究の基本的課題として掲げられた「琵琶湖をとりまく環境の保全再生と自然の恵みの活用」、「CO₂ネットゼロ社会・ネイチャーポジティブの実現に向けた取組」および「環境リスクの低減による安全・安心の確保」に対応する試験研究と、これらを推進するための機関運営を行う。

(2) センターが実施する試験研究

センターは、次の3つの区分による試験研究を推進し、得られた知見や成果を行政に提供する。

ア 政策課題研究

モニタリング結果や既存の知見等の幅広い集約や、モデル等の活用により、全体的視野から総合解析を推進し、これまでの施策効果の総合的な検証を行い施策等の方向性やあり方を提言する。

イ 調査解析

調査分析手法等の検討やモニタリング結果をさらに深く解析していくことにより、現状を詳細に把握し、予見される課題を整理する。また、行政施策や環境保全活動に対応したモニタリングを継続的に実施し、推移や効果を把握することにより行政施策に対して助言・技術的支援を行う。

ウ 分析評価モニタリング

法律等に基づいて、現状を把握するための基礎的データの収集と分析結果の評価を行うことにより、発生源からの負荷や環境基準への適合状況等を継続監視し、環境の変化や課題を明らかにする。

(3) 機関運営

センターは、琵琶湖環境の課題解決に向けて試験研究を推進するため、関連する行政や研究機関、企業、県民等の多様な主体との連携により試験研究を深化し、知見の集積を進め、人材育成を図る。また、環境保全に貢献するため、得られた試験研究成果を積極的に発信し、普及に努める。さらに、試験研究の円滑な実施のため、計画的に業務を運営するとともに、施設、設備機器などを適切に維持管理する。

3 計画の期間

計画の期間は、令和8年度から令和10年度までの3年間とする。

4 試験研究における琵琶湖環境の課題への対応

センターは、中期目標に示された琵琶湖環境の基本的課題に対応するために必要な試験研究テーマを上記区分に設定し推進する。それによって得られた知見を活かし、基本的課題に対応する政策提言、および個々の事象に対して科学的根拠に基づく助言や技術的支援を行う。それぞれの構成内容は別紙のとおりとする。

また、琵琶湖環境において突発的な事象が生じたり、新たな科学的な知見が明らかになったりすること等により、環境に重大な影響を及ぼす懸念が生じた場合は、行政機関と調整のうえ、必要な調査を行うものとする。

なお、琵琶湖環境において特に喫緊かつ重点的な対応を求められる課題の解決に向けては、部局横断で連携して推進する必要がある試験研究を、琵琶湖環境研究推進機構の枠組みの中で実施する。

(1) 基本的課題1 琵琶湖をとりまく環境の保全再生と自然の恵みの活用

ア 気候変動が琵琶湖の水質・生態系にもたらす影響に関する研究

(政策課題研究1) 【琵琶湖環境研究推進機構研究】

琵琶湖北湖では、気候変動により表層の植物・動物プランクトンの季節的な増減のパターンが変化し、魚類へと繋がる食物連鎖に影響が及んでいる可能性がある。さらに、全層循環の遅れ・未完了や、食物連鎖で消費されなかった有機物の沈降・分解等により、底層の溶存酸素濃度が低下し底生生物の減少をもたらすことが懸念される。以上を踏まえながら、気候変動が琵琶湖北湖の生態系や物質循環に及ぼす影響を評価し、物質循環や食物連鎖における課題を抽出する。また、物質循環の円滑化を含む北湖の生態系を保全する手法の構築や気候変動適応策の検討にあたって、必要な知見を提供する。

イ 湖岸管理によるネイチャーポジティブの促進と評価指標の開発研究

(政策課題研究2)

湖岸は動植物の重要な生息場であるが、過去の開発により大きく改変されてきた。その後、様々な保全施策が進められてきたものの、漁獲量の減少、シジミの生育不良、外来水草の拡大などの課題は依然として続いており、生態系の状態を総合的に把握する指標や、生物分布情報の不足も大きな問題となっている。

本研究では、ヨシ群落やシジミなど湖岸生態系の保全を通じて、ネイチャーポジティブな地域経済活動の推進を支援することを目的とし、研究機関・行政・関係団体が連携し、生物分布情報の集約と可視化、多面的な生態系評価指標の開発を進める。

ウ 持続可能な森林づくりに必要な森林資源情報の整備と活用に関する研究

(政策課題研究3)

森林の持つ多面的機能の持続的発揮（水源涵養や土砂流出防止、生物多様性保全、CO₂吸収などの公益的機能を継続的に担保すること）に向けた森林づくりのため、主に人工林における課題解決に資する研究を行う。第七期までに得られた知見を活用しつつ、林業採算性によるゾーニングを行い、木材生産を継続的に実施する森林と針広混交林化を目指す森林における課題を整理する。前者においては、資源量の把握や、施業による多面的機能への影響を評価する。また、後者においては、滋賀県の森林に最適な針広混交林化の手法を検討する。

エ 琵琶湖・瀬田川プランクトン等モニタリングと気候変動に伴うプランクトン

動態変化の解析

(調査解析1)

プランクトンの挙動は水質を決定する重要な因子の一つとなっていることから、琵琶湖・瀬田川で植物プランクトン等に係るモニタリング調査を行い、その年間変動を把握する。また、これまで蓄積したデータを活用し、琵琶湖における植物プランクトンと水質、気象等との関係性の解析を行い、気候変動による湖沼の環境変化が植物プランクトン動態に与える影響を解析する。さらに、気候変動に係る植物プランクトンの増殖特性や生理特性を把握する。

オ 琵琶湖等水環境のモニタリング（分析評価モニタリング1）

琵琶湖をはじめとする公共用水域の水質について利水面も含めた監視を行う。具体的には、公共用水域水質測定計画に基づく水質や底質のほか、アオコや淡水赤潮の原因となるプランクトンの調査を行う。得られた結果から、環境基準の適合状況を確認するとともに、これまで継続して実施してきた監視結果等とあわせて琵琶湖水質の現状や変動等を評価する。加えて、行政部局からの依頼に基づき、水浴場や内湖の水質分析を行う。

(2) 基本的課題2 CO₂ネットゼロ社会・ネイチャーポジティブの実現に向けた取組

ア ネイチャーポジティブ社会に向けた流域の森や川のグリーンインフラに関する

研究

(政策課題研究4)

流域の森一川のつながりに視点をいたランドスケープアプローチに基づき、ネイチャーポジティブな自然共生社会を構築するための基盤となる各種のグリーンインフラの生物多様性保全機能、水源涵養機能、洪水減災機能などについて「見える化」および「社会実装」を目的・目標として研究を実施する。

イ ネイチャーポジティブ地域社会シナリオの構築に関する研究（政策課題研究5）

地域社会と自然資本の連関構造を把握・可視化し、ステークホルダーとの共創による実現シナリオの構築および意思決定を支援する情報を提供する。その過程では、研究プロセスを政策形成と連動させ、分析と実践の相互フィードバックを繰り返すことで、実効性ある政策の形成・評価手法の体系化や、政策の社会実装に向けた行動変容を促すための手法を明らかにする。これらにより、一定の科学的根拠を伴いつつ、地域住民等の視点を反映させたネイチャーポジティブに基づく自然共生社会シナリオを描き出す手法の確立を目指す。

ウ 自然とかかわる産業・取組に着目した気候変動下の長期未来シナリオ作成の試み
（調査解析2）

自然と社会とのかかわりの中心的役割を担ってきた農林業やその他の関連取組を維持・再興させることを持続可能社会実現の主要な課題とみなし、現在から今後50年程度の将来社会への道筋を描く長期数理モデルを開発し、CO₂ネットゼロ社会・ネイチャーポジティブ・サーキュラーエコノミーを考慮した持続可能性指標を用いてシナリオを示す。将来像とそこに至る道筋を議論・共有するための定量的な情報を提供し、長期的な視点を要する施策の方向性を示す。

(3) 基本的課題3 環境リスクの低減による安全・安心の確保

ア 滋賀県における光化学オキシダント汚染状況の再評価および高濃度要因の解析
（調査解析3）

光化学オキシダント(Ox)の環境基準の見直しに伴い、滋賀県におけるOxによる大気汚染の現況や推移等を、新たな環境基準やその評価指標に基づき再評価する。また、Ox濃度への影響が大きい要因を把握し、濃度低減対策等に資するため、従来未測定の内容を含めたVOC等の前駆物質の調査や、気象条件等の各種濃度変動要因とOx濃度との関連について解析を行う。

イ 非常時における環境リスクが懸念される化学物質の把握（調査解析4）

環境リスクの低減に資するため、水質汚濁関連の事故・苦情が発生した場合等の非常時に、原因物質の特定や環境影響の把握に活用できる分析法を検討する。具体的には、新たに環境リスクが懸念される化学物質の分析法を検討するとともに、他自治体における対応事例を収集する。また、非常時の初動対応に有効な分析法として国立環境研究所と地方環境研究所が共同で開発した網羅的簡易迅速測定法の具体的な活用方法を検討する。

ウ 琵琶湖流域におけるプラスチック動態の把握とその削減対策に関する研究

(調査解析5)

プラスチックごみの環境負荷の増大は国際的な課題となっており、その対策が求められている。本研究では、現地調査およびモデル解析により、琵琶湖流域におけるプラスチック収支の精緻化を行う。さらに、モデル流域内の多地点調査を通じて、プラスチック流出量および種類の空間分布特性を明らかにする。これらの結果を踏まえ、現地で実装可能なプラスチックごみ流出対策について、その実行可能性および効果を検討し、実施を試みる。

エ 大気環境のモニタリング（分析評価モニタリング2）

大気汚染防止法等に基づき、大気自動測定局による常時監視や有害大気汚染物質等の調査を行い、環境基準等への適合状況を確認するとともに、必要に応じて光化学スモッグ注意報の発令等を行う。また、これまで実施してきた監視結果と合わせて県内の大気環境の現状や大気汚染物質濃度の変動等について評価する。加えて、行政部局からの依頼に基づき、同法等に基づくばい煙発生施設等の排出基準への適合状況等を確認するため、排ガス試料の理化学分析を行う。

オ 水環境の発生源モニタリング（分析評価モニタリング3）

琵琶湖流域における水環境等の保全のため、水質汚濁防止法等に基づく県の環境監視業務の一環として規制対象事業場における排水基準等への適合状況の確認のほか、緊急事故発生時や地下水汚染判明時の状況を把握するための水質分析を行う。また、環境中に排出された化学物質の継続的な監視を行うための水質分析を行い、結果を関係機関に情報提供する。

(4) 国立環境研究所琵琶湖分室との連携研究

琵琶湖流域において、豊かな生態系と良好な水環境を保全・再生するためには、それらを総合的に把握するための新たな水質管理手法や生物・生態系保全評価手法を構築し、改善手法を見出ししていくことが必要である。そのため、センターと国立研究開発法人国立環境研究所琵琶湖分室が以下の連携研究を実施する。

ア 琵琶湖水環境の可視化とリスク評価に向けた新たなアプローチ（基本的課題1 関連）

琵琶湖では、湖内および流入河川の水質は改善傾向にある一方で、在来魚介類の減少に代表される生態系の変調や、気候変動に伴う新たな課題が生じている。本研究では、温室効果ガスの発生、有害藻類の増殖、栄養塩類の形態、全層循環の未完了といった気候変動・水質リスク要因を科学的根拠に基づき可視化・評価する。関係機関との連携のもと、水質と生態系のつながりを踏まえた実効性のある保全・管

理策への貢献を見据えた取り組みを推進する。

イ 琵琶湖水系における生物分布の可視化に向けた調査研究（基本的課題2 関連）

滋賀県の生物多様性は、土地変化の影響や二次的自然の荒廃、外来種や気候変動の影響等により危機にさらされており、将来予測を踏まえた対策が必要となっている。本研究では、生息地の保全や生息適地の将来予測に役立てるべく、現在の生物分布と水温・地形・植生などの環境条件の調査を行い、分布と環境条件の関係を解析して潜在的な生息適地の推定を行う。得られたデータや生息適地の知見は、理解・利用しやすいように、地図などの形で可視化する。また、分布の将来予測に役立てるため、生理的な環境耐性や過去の分布記録も可能な限り検討する。

5 多様な主体との連携による試験研究の深化

センターは、複雑化・多様化する琵琶湖環境の課題に的確に対応するため、琵琶湖環境研究推進機構参画メンバー、国立環境研究所や大学などの多くの関係機関や研究者、企業、県民等の多様な主体と広く連携し、それぞれが有する知見を取り入れることにより、試験研究を深化させる。

(1) 庁内部局横断による連携

琵琶湖環境に関する試験研究拠点として琵琶湖環境研究推進機構の枠組みを活用し、課題の把握・共有から調査研究、研究成果に基づく施策検討までを琵琶湖環境研究推進機構メンバーと一体的に推進できるよう、緊密な連携を図る。また、滋賀県試験研究機関連絡会議等を活用して、県立の試験研究機関との意見交換や連絡調整を行い、相互の試験研究を円滑に推進するとともに、連携して研究成果等の情報発信を図る。

(2) 国立環境研究所との連携

センターが長年蓄積してきた琵琶湖環境に関する知見と、国立環境研究所が有している各種の解析評価に係る高度な知見を融合させ、水環境や生態系、環境リスク、持続可能社会などの各試験研究の深化を図る。

また、湖沼環境分野の研究連携拠点連絡会議などを通じて、試験研究について意見交換を行い連携を進める。

(3) 外部との多様な連携の推進

県内外を問わず海外も含め、研究機関や大学、企業等との共同研究、競争的資金の獲得、外部研究者等の受け入れなど多様な連携を推進し、琵琶湖環境政策に寄与する試験研究を深化する。また、地域において市町や県民、企業等と連携して成果の社会実装を進め、環境保全を推進する。

6 知見の集積と人材育成

センターは、琵琶湖環境を取り巻く状況の変化に迅速かつ柔軟に対応するため、幅広く知見・情報の収集に努める。また、調査研究の実施や成果発表、科学的知見を集積する過程を通じて技術の向上と継承に努め、将来を見据えた研究人材の育成を図る。

(1) 琵琶湖環境に関する情報の収集と活用

学術的情報のみならず、関連する図書や行政資料など琵琶湖環境に関する知見や情報を収集するとともに、集積した知見や調査で得られたデータをセンター内部で効果的に活用する。

(2) 研究力向上に向けた人材の育成

これまで蓄積してきた知見や技術をセンター内部で幅広く共有化するため、分析技術研修などを実施するとともに、外部研修への参加を通じて、環境監視業務に係る技術を継承する。

また、国内外の学会・学術雑誌での発表や競争的資金への主体的な応募、研究者間の交流、関係する講習会や会議への参加、県政に関する研修会などを通じて、試験研究等の質的向上につながるよう人材を育成する。

7 試験研究成果の普及・還元

センターは、試験研究で得られた知見や情報について、インターネットや刊行物、発表会等により成果を発信し、広く県民、事業者等へ試験研究成果の普及・還元を努める。さらに成果の社会実装を積極的に進めるとともに、国際的な取組の機会を通じ、世界の湖沼環境保全に貢献できるよう努める。

(1) 県民や企業等への還元

県民等に向けた成果報告会（びわ湖セミナー）やしが環境ビジネス推進ネットワークやしがネイチャーポジティブネットワークでの成果発表、地域の要請に応じた講習会や相談対応などを実施し、研究成果を県民や企業等に還元する。また、環境情報室でこれまでに収集した琵琶湖環境に関する図書等の閲覧利用を促進する。

(2) 試験研究成果の社会実装

これまでに蓄積された研究成果やノウハウを活用し、地域の環境保全の取組を支援し、成果に基づく取組が社会実装されるよう努める。

(3) 世界の湖沼環境保全への貢献

世界の湖沼環境保全に貢献するため、海外からの水環境等に関する研修生の受け入れ

や研究成果の提供、技術協力等を継続し、海外の研究機関との研究連携を進め、世界湖沼会議や世界水フォーラム等の国際的な場において成果を発表する。

(4) わかりやすい情報発信

センターの研究成果をまとめた研究報告書や県民に対してわかりやすく紹介するセンターニュースを発行し、積極的に情報発信する。また、調査研究により得られた琵琶湖のデータや研究成果等をセンターウェブサイトや SNS を用いて、動画配信などのよりわかりやすい工夫も凝らしながら広く発信する。

8 業務運営および研究環境の管理

センターは、業務運営の計画的な実施に向けて、PDCA サイクルが機能するよう進行管理を行う。また、試験研究の土台を支える施設設備の計画的な維持管理に努める。

(1) 業務計画の策定と進行管理

業務運営にあたっては、計画に基づく年度計画を作成するほか、センター内部における進捗状況の確認や共有、意見交換を定期的を実施する。また、中期目標等、行政ニーズとの乖離がないよう、企画運営会議等において、行政部局からの助言を得ながら進行管理を行う。

(2) 業務運営に関する評価の実施

業務を効果的・効率的に運営するため、定期的に内部評価を実施するとともに、外部の有識者からなる評議員会での評価を実施し、その結果を計画や研究内容の見直し、研究手法の変更など、業務運営に適切に反映する。また、行政施策への研究成果の活用状況を把握し、その評価を行うことにより、以降の研究立案に活かし、政策立案に資する効果的な試験研究の推進に努める。

(3) 研究環境の維持管理

法定監視等の継続および円滑な試験研究の推進を図るため、調査船の効果的な運航や、分析測定等に用いる設備機器の適切な維持管理に努めるとともに、老朽化した施設および設備機器について、使用年数、使用頻度、実務上の障害の未然防止等を考慮した更新計画あるいは保守点検結果に基づき、計画的な更新を行う。

(4) 研究活動におけるコンプライアンスの遵守

研究不正や著作権侵害等を防止するため、コンプライアンスに関する教育・研修等を継続し、なお一層適正な研究活動を実施する。

9 計画の見直し

情勢の大きな変化などにより、必要が生じた場合は、この計画の見直しを検討する。

区分	課題と関連する試験研究課題名	関係課	関係（連携）機関	NO	サブテーマ
琵琶湖をとりまく環境の保全再生と自然の恵みの活用					
政策課題 1	気候変動が琵琶湖の生態系と物質循環にもたらす影響に関する研究	CO ₂ ネットゼロ推進課 環境政策課 琵琶湖保全再生課 水産課 水産試験場	国立環境研究所 海洋研究開発機構 北海道大学／東京大学 京都大学／神戸大学 京都工芸繊維大学 立命館大学 大阪府立環境農林水産総合研究所 等	①	気候変動が表層の食物連鎖にもたらす影響の評価 琵琶湖環境研究推進機構研究
				②	気候変動が有機物の沈降と分解、底層の貧酸素化にもたらす影響の評価
				③	気候変動が底層の生物群集にもたらす影響の評価
				④	気候変動が食物連鎖と物質循環にもたらす影響のモデル解析
政策課題 2	湖岸管理によるネイチャーポジティブの促進と評価指標の開発研究	環境政策課 琵琶湖保全再生課 生物多様性保全課 水産課 水産試験場 琵琶湖博物館	国立環境研究所 龍谷大学 淡海環境保全財団 里湖シジミの会 専門家 等	①	ヨシ群落の生育状態評価指標の開発研究
				②	砂浜湖岸における二枚貝の成長阻害要因の検証実験
				③	生物多様性のみえる化（滋賀県生きものデータバンクの拡充）
政策課題 3	持続可能な森林づくりに必要な森林資源情報の整備と活用に関する研究	森林政策課 びわ湖材流通推進課 森林保全課	（国研）森林総合研究所 林木育種場 京都大学 等	①	広葉樹誘導の過程における森林の現況把握のための調査
				②	多面的機能の持続的発揮に向けた森林管理手法の検討
調査解析 1	琵琶湖・瀬田川プランクトン等モニタリングと気候変動に伴うプランクトン動態変化の解析	琵琶湖保全再生課	京都市上下水道局 東北大学 京都大学 国立科学博物館 国立環境研究所 地方環境研究所 等	①	琵琶湖・瀬田川プランクトン等モニタリング調査
				②	気候変動による湖沼の環境変化に伴うプランクトン動態の解析
				③	培養株等を用いたプランクトンの生態特性把握
分析評価 モニタリング 1	琵琶湖等水環境のモニタリング	環境政策課 琵琶湖保全再生課	南部環境事務所 東近江環境事務所 湖東環境事務所 湖北環境事務所 高島環境事務所	①	琵琶湖・瀬田川水質環境基準評価調査
				②	琵琶湖水深別調査
				③	琵琶湖底質分析調査
				④	琵琶湖水生生物保全環境基準評価調査
				⑤	水浴場水質分析調査
				⑥	西の湖水質分析調査
				⑦	余呉湖水質分析調査
				⑧	琵琶湖アオコ・赤潮分析調査

区分	課題と関連する試験研究課題名	関係課	関係（連携）機関	NO	サブテーマ
CO2 ネットゼロ・ネイチャーポジティブの実現に向けた取組					
政策課題 4	ネイチャーポジティブ社会に向けた流域の森や川のグリーンインフラに関する研究	環境政策課 琵琶湖保全再生課 森林政策課 生物多様性保全課 水産課 流域政策局 琵琶湖博物館	兵庫教育大学 立命館大学／筑波大学 滋賀県立大学 京都大学／三重大学 総合地球環境学研究所等	①	森林域のグリーンインフラ（多面的機能）に関する研究
				②	河川域のグリーンインフラ（多面的機能）に関する研究
				③	流域の小さな自然再生に関する研究
政策課題 5	ネイチャーポジティブ地域社会シナリオの構築に関する研究	企画調整課 CO2 ネットゼロ推進課 環境政策課 生物多様性保全課	長浜市／東近江市 高島市 東近江三方よし基金 たかしま市民協働交流センター等	①	地域生物多様性と地理情報の収集と可視化
				②	ネイチャーポジティブ評価と施策の探索
				③	ネイチャーポジティブ施策の実践と地域での対話的検証
調査解析 2	自然とかかわる産業・取組に着目した気候変動下の長期未来シナリオ作成の試み	企画調整課／CO2 ネットゼロ推進課 環境政策課／生物多様性保全課／森林政策課／森林保全課 農政課／みらいの農業振興課／耕地課／農村振興課	国立環境研究所 農業・食品産業技術総合研究機構 滋賀県立大学 三重大学 東邦大学 等	①	自然とかかわる産業・取組に着目した気候変動下の長期未来シナリオ作成の試み

区分	課題と関連する試験研究課題名	関係課	関係（連携）機関	NO	サブテーマ
環境リスクの低減による安全・安心の確保					
調査解析 3	滋賀県における光化学オキシダント汚染状況の再評価および高濃度要因の解析	環境政策課	国立環境研究所 地方環境研究所	①	滋賀県における光化学オキシダント汚染状況の再評価および高濃度要因の解析
調査解析 4	非常時における環境リスクが懸念される化学物質の把握	環境政策課 琵琶湖保全再生課 循環社会推進課	国立環境研究所 地方環境研究所 各環境事務所	①	環境リスクが懸念される化学物質の分析手法の構築
				②	非常時にかかるスクリーニング調査の活用
調査解析 5	琵琶湖流域におけるプラスチック動態の把握とその削減対策に関する研究	環境政策課 琵琶湖保全再生課 循環社会推進課 みらいの農業振興課 水産課 北部産業技術共創センター	東京理科大学 大阪大学／同志社大学 京都工芸繊維大学 株式会社ダイフク 株式会社東レテクノ 等	①	琵琶湖流域におけるプラスチック動態の把握
				②	プラスチックごみ削減対策とその実践
分析評価 モニタリング 2	大気環境のモニタリング	環境政策課	各環境事務所	①	大気常時監視調査
				②	有害大気汚染物質環境基準評価調査
				③	PM2.5成分分析調査
				④	化学物質大気環境調査
				⑤	雨水負荷量評価調査
				⑥	煙道排ガス監視調査
				⑦	アスベスト調査
分析評価 モニタリング 3	水環境の発生源モニタリング	環境政策課 琵琶湖保全再生課 循環社会推進課	各環境事務所	①	規制対象事業場排水監視調査
				②	精度確認調査
				③	特定公害水環境調査
				④	廃棄物処理施設排水等監視調査
				⑤	苦情対応等調査
				⑥	検出井戸周辺水質分析調査
				⑦	特定環境追跡調査